

「自ら自分の命を守る行動がとれる子どもの育成を目指して」

令和3年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

黒潮教育委員会 拠点校 黒潮町立拳ノ川小学校

1 事業の目標

（1）モデル地域の現状及び安全上の課題

当町は、「揺れたら逃げる より早く より安全なところへ」を合言葉に、被害者ゼロを目指す町づくりに取り組んできた。

教育面では平成26年度から、防災教育の推進体制を整え、町独自のプログラムを作成して、研究授業や研究協議を行い教員の指導力向上を図りながら、地域を知り、自ら考え、判断し、行動できる児童生徒の育成に努めてきたところである。

モデル地域には、小学校3校、中学校1校があり、そのうち津波浸水区域内の学校は小学校1校、中学校1校で、今回の拠点校2校は津波浸水区域外である。

これまでの防災教育は、地震・津波災害の教育を中心に行ってきたが（特にモデル地域の2校）、近年、全国各地で大雨等による甚大な土砂災害が発生している状況をみると、「台風・大雨洪水・土砂災害」への備えが喫緊の課題であり、異常気象による災害にも目を向けさせ、「自ら自分の命を守る行動をとることができる力」をつけさせることが重要である。

（2）モデル地域の事業目標

- 拠点校における防災教育の取組を佐賀中学校区内小・中学校に普及するとともに、各校に学校安全担当教員を位置づけ、学校安全の取組を推進する。
- 「高知県安全教育プログラム」に基づいた授業を実施することで、子どもたちが身の回りの危険を予測し、自ら危険を回避する力を身に付け、自分の命は自分で守り、安全に行動できる児童の育成を図る。
- 地域および校区内の学校・家庭・地域が連携を図りながら、地域全体で子どもの安全を見守る協働体制を構築する。

2 モデル地域の取組の概要

（1）安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に向けた取組

各校から提出された教育計画の中に、学校安全計画及び安全教育全体計画が明記されているかどうかを確認し、未記載の学校には本年度中の見直しを促し、来年度の教育計画に反映することとしている。また、県が示す避難訓練年間3回以上、防災学習年間5時間以上から、黒潮町独自の避難訓練年間6回以上、防災学習10時間以上を設定し、「高知県安全教育プログラム」と合わせて、黒潮町が作成した「津波防災プログラム」「台風・大雨洪水・土砂災害防災プログラム」を活用した防災学習を位置付けていることを確認している。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校評価の活用や、毎年黒潮町独自で、教職員及び児童生徒に対し「地震・津波避難訓練及び防災教育実施状況調査」アンケートを実施し、防災教育に対する意識や意欲等の状況、成果・課題等を把握。調査結果によってはその対策を検討している。

（2）組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校の立地条件と、想定される災害については町主催の防災研修に転入職員は必ず参加し把握に努めてもらい、起こりうる災害を予想しながら学校全体で危機管理マニュアルの見直しに繋げている。

保育所、小学校、中学校、高校が隣接している学校は、児童生徒間や教職員との学習、合同避難訓練を行い、また、訓練時には保護者、地域、消防署職員、子どもサポートセンター

等に呼びかけを行い、見守りをお願いしている。

各地区の自主防災組織との交流や地域人材の活用等、家庭や地域を巻き込んだ防災教育の実践に努め、これらの取組は、保護者や地域に向けて学校通信等により積極的に発信しており、町全体の防災意識の向上に繋げている。

(3) 学校安全担当教員の資質向上に係る取組

黒潮町教育研究会防災教育部会（各学校の防災教育主任で構成）において、研修会や研究協議、公開授業での取組発表を基に意見交換を実施。また、教育委員会主催で、「黒潮町新任・新採教職員防災教育研修会」を開催し、東京大学大学院情報学環特任 片田敏孝教授による講演会及び意見交換会を実施し、防災意識の向上に努め安全教育に関する指導力の向上を図った。

(4) モデル地域全体への普及

黒潮町新任・新採教職員研修において、これまで黒潮町が行ってきた防災教育の取組や基本方針を学んでもらい、防災意識の向上や防災教育につなげている。

拠点校の中核教員を中心に進めてきた各校の取組内容を、学校安全担当教員が中心となり、黒潮町教育研究会防災教育部会、実践委員会において取組発表や意見交換を実施した。また、事業実施前後に行った土砂災害に対する意識調査の結果・分析の公表を行い、取組の成果・課題等について発信し、安全教育に関する意識を高めるための普及活動を行った。

拠点校である伊与喜小学校では、令和2年9月11日の大雨により川が氾濫、学校周辺が水没、人的被害はなかったものの隣接する保育所の園児がボートで救出される事態となった。この事業に取り組んでいる最中の災害であり、被害の状況把握、町教委との連携、児童への対応、保護者への連絡等実践するよい機会となった。これを踏まえ、計画やマニュアルの検証を行い、モデル地域へ発信することで各学校の計画やマニュアルの直しを図る材料として期待できる。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

町の防災教育プログラムに則り、「命の教育」「防災知識の教育」を展開する中で、防災への主体性を育むとともに、地域とのつながりを意識し行動化できる児童の育成を目指す。

(2) 安全教育の充実に係る取組

①災害安全に関するアンケート実施

4月21日に児童向け・保護者向けに災害安全に関するアンケートを行った。アンケート結果を集計し、5月の校内研修で結果を分析、拳ノ川小の現状把握と今後の取組の参考とした。1月に第2回の災害安全に関するアンケートを実施し、2年間の総括と、次年度への取組の参考資料とする。

②伊与喜小・拳ノ川小防災教育合同研修会

8月6日、拳ノ川小学校において、2校教職員対象による防災教育の合同研修会を行った。県南海トラフ地震対策課危機管理・地域防災企画監 森本剛正氏をお迎えし、伊与喜小・拳ノ川小校区の土砂災害警戒区域をもとにした土砂災害について、さらには南海トラフ巨大地震についての講話をわかりやすくお伝えいただいた。クロスロードゲームの方法なども教えていただき、防災教育を進めていくうえで大変参考になった研修であった。その後11月の研究発表に向けて、指導案の形式や紀要に掲載する内容、載せ方や今後の日程等、両校で足並みを揃えた取組となるよう確認の会を持った。



③地域へ赴く

2学期に入り、各学年が生活科や総合的な学習の時間、特活の時間を活用して、地域の防災の実情についてフィールドワークや地域の方の話を聞く取組を行った。

フィールドワークでは、普段何気なく通っている場所でも災害時にはこんな危険があるんだ、被害を防ぐ工夫がこんな所にあるんだ等、個々の防災意識の向上とともに、地域へ目を向け地域の一員としての自覚を促す一助となったことが、大きな成果であったと感じる。一過性になることなく、カリキュラムの中に地域との共生をしっかりと位置付け今後も取り組んでいきたいと考えている。



④ 県実践的防災教育推進事業研究発表会・黒潮町地区防災計画シンポジウム

11月5日、伊与喜小学校と合同で研究発表会を開催した。授業、研究発表、児童発表、講演という流れで行い、講演では京都大学防災研究所の矢守克也教授を招聘し、土砂災害についてのお話をしていただいた。約30名に出席していただき、盛会のうちに終了することができた。

また、翌日11月6日には、町地区防災計画シンポジウムが大方高校で開かれ、拳ノ川小の児童が伊与喜小児童と共に取組の発表を行った。大人数でも臆することなく堂々と発表して子どもたちも良い経験になったのではないかと思う。



⑤ 避難訓練

黒潮町防災教育の指針に則り年6回の避難訓練を行った。主に地震の際の訓練となったが、本年度は教師用・児童用のヘルメットを購入、特別教室に設置し、避難の際には被って移動する訓練も行った。また、授業中、掃除中、校外活動中（遠足）、休み時間などの時間の設定、さらには行き止まりを作った状況判断を促す訓練など、めりはりをつけた内容で取り組んだ。総体的にどの児童も一生懸命動くことができ、学校での避難行動は身に付いていると感じる。



(3) 安全管理の充実に関する取組

- ・防災シンポジウムへの参加

11月6日（土）に行われた町の「地区防災計画シンポジウム」に参加した。拳ノ川小・伊与喜小児童・子ども会・大方高校・地区防災等それぞれの取組が実情に合わせ工夫されたものとなっており感心させられた。今後も情報を提供してもらい、学校として何ができるかを模索していきたい。

- ・危機管理マニュアルの改善

土砂災害について、具体的な内容を明記し、より「使える」マニュアルとして教職員で共有できた。

(4) 成果と課題

<成果>

- ・黒潮町が教育振興基本計画に則って進めるコンセプト、「ふるさとキャリア教育」を念頭に置き、研究を推進してきた。その中で、フィールドワークで地域の方の思いや願い、地区でどのような活動を行っているかを「五感」で感じることを通し、「地域に住む一人として自分たちができること」を改めて考えさせることができた。

<課題>

- ・学校側の情報発信、啓発に弱さがあり、保護者の意識向上までには至っていない。土砂災害警戒区域を抱えている現状を鑑み、学校・地域・家庭が同じ意識で防災教育を進めていかなければならないと感じている。また、教師主導の感は否めず、自発的な活動に至るには時間がかかる。さらには、地区防災士の役割の地域の方を積極的に活用する場

面をもっと多くしなければならぬと感じた。

4 事業の成果と課題

<成果>

指定校2校の取組をとおして、地震・津波に対する防災教育だけではなく、土砂災害に対する教育の大切さを発信することができ、各学校で取組を行うきっかけが作れた。

拠点校の中核教員を中心に進めてきた各校の取組内容を、学校安全担当教員が中心となり、黒潮町教育研究会防災教育部会、実践委員会において取組発表や意見交換を実施した。また、事業実施前後に行った土砂災害に対する意識調査の結果・分析の公表を行い、取組の成果・課題等について発信し、安全教育に関する意識を高めるための普及活動を行った。

ここ数年、異常気象と言われていたものが異常ではなく普通に起こりうる状況となり、黒潮町においても毎年大雨洪水警報による避難指示が出されている。特に拠点校である伊与喜小学校では、令和2年9月11日、令和3年9月17日の2年続けて大雨により川が氾濫、学校周辺が水没した。町内小中学校では児童の放課時間の繰上げや保護者への引渡し、被害の状況把握、町教委との連携等を行い土砂災害時の対応を実践するよい機会となった。この取組をモデル地域へ発信・共有したことで、計画の見直しやマニュアルの検証を行うことができた。土砂災害警戒区域にある学校7校全校のうち「土砂災害に関する避難確保計画」が4校が未作成であったが、令和3年度には全学校が作成済みとなった。

<課題>

避難訓練において、各校が授業中、休み時間、登下校時等に行うなど計画的に実施できているが、マンネリ化している傾向がみられる。児童生徒自らがその状況に応じた行動をとることができるようにするためには、児童生徒が主体となった避難訓練を行う必要があると感じている。また、保育所・学校・家庭・地域が連携した避難訓練・避難所運営等について、十分でないと感じている学校もある。今後、学校が保育所・家庭・地域に啓発していく方法を模索し、より一層の参加・協力体制が求められている。

これまでの防災教育は、地震・津波災害の教育を中心に行ってきたが（特にモデル地域の2校）、土砂災害については取組みを始めたばかりであり、全体としての進捗が十分といえる状況ではないため拠点校の取組を参考に今後の取組に繋げる。また、学校安全計画・防災計画に土砂災害時の対応が不十分な学校もあるため、土砂災害についての計画の見直しを行う必要がある。

5 今後の取組の見通し

<学校>

- ①より実態に即した安全教育全体計画及び学校安全計画となるよう見直しを行う。
- ②自然災害に関する知識理解と避難行動に繋がる想像力を高める取組を推進する。
- ③必要な情報を自ら収集し判断及び行動化に繋がられるよう、防災アプリを活用した授業を実践する。
- ④自助から共助につながる取組(地域への啓発活動)を積極的に行う。

<黒潮町全体>

高知県実践的防災教育推進事業の取組を校長会と連携しながら、学校長及び防災教育主任が共有し、各校の取組に反映させる。

地震・津波だけでなく、台風・大雨洪水・土砂災害の防災学習についても研究を深め、土砂災害警戒区域を問わず、黒潮町教育委員会が作成している「台風・大雨洪水・土砂災害防災教育プログラム」の見直しや、町内各校で実践が進められるように推進していく。

避難訓練・避難所運営については、家庭・地域が参加できるものを位置付け、地域と一体となった防災意識の向上と行動化を図る。